

水道事業における新たなビジョンの検討状況について

平成 18 年の「横浜水道長期ビジョン・10 か年プラン」策定から 10 年目を迎え、本市の水道事業を取り巻く環境は、東日本大震災の発生など策定時から大きく変化しています。

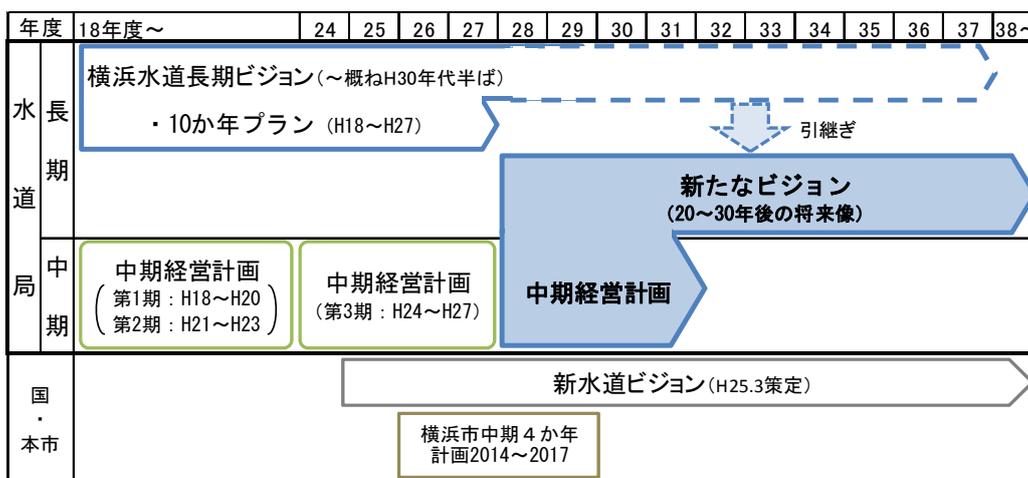
将来にわたり持続可能な経営を行うためには、新たに長期的な見通しを持って取り組むことが必要です。

そこで、今年度から水道事業の長期的な方向性を示す新たなビジョンの検討を進めています。

1 新たなビジョンの位置づけ

- 将来にわたり持続可能な経営を行うため、水道を利用されるお客さまや水道事業に関わる皆さまと、20～30 年後の本市水道事業のあるべき姿を共有するためのもの
- 「横浜水道長期ビジョン・10 か年プラン」を引き継ぎ、今後はこれに基づき、具体的な実施計画である中期経営計画や毎年度の予算・運営方針を策定

【水道局と国・本市の計画の関係】



<参考> 10 か年プランの進捗状況

10 か年プランでは、長期ビジョンを踏まえ、18 年度から 27 年度までの主要施策を掲げていますが、全体としては、目標達成に向けて概ね順調に進捗しています。

主な施策	16年度	27年度目標	27年度末 見込み	
水道施設の耐震化の促進	主な施設の耐震化率			
	導水管路(相模湖系・道志川系)	94.3%	100%	100% ^{*1}
	送水管	59.0%	72%	72%
	配水池	15.2%	96%	85%
継続的な経営改革と簡素で 効率的な執行体制の構築	職員定数 ^{*2}	2,159人	約3分の1削減 (約1,440人)	1,339人 ^{*3}
	人件費比率(人件費/総費用) ^{*2}	27%	18%程度	15.6%
健全な財務体質の実現	企業債残高	2,078億円	1,995億円	1,691億円

*1 管路以外のずい道や水路などを含めた自然流下系導水路線の耐震化率は、27年度末で80%を見込んでいます。

*2 平成17年4月時点。

*3 職員定数条例の改正により26年度から職員定数には再任用職員を含めており、これによる27年度の職員定数の見込みは、1,609人となります。

2 将来の事業環境

20～30年後の水道事業を取り巻く事業環境について検討しています。

(1) 外部環境

【人口・世帯数】

- ・本市の人口は、平成30年代前半をピークに減少に転じる。
- ・平成47年には、総人口に占める65歳以上の人口の割合が3割を超える見込み。
- ・世帯数は平成40年代前半まで増加し、特に単独世帯や夫婦のみの世帯が増える見込み。

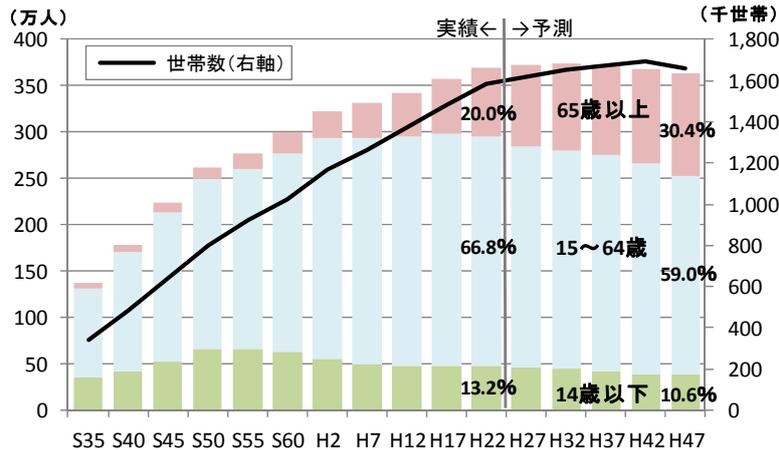


図1 年齢区分別将来人口と世帯数

【水需要予測】

- ・家事用は人口減少の影響により微減傾向で推移。
- ・業務用は産業構造の変化等により、使用水量の多い業種の減少傾向が続く。
- ・少量使用者が増加し、多量使用者が減少する水需要構造の変化は、今後も進む見込み。

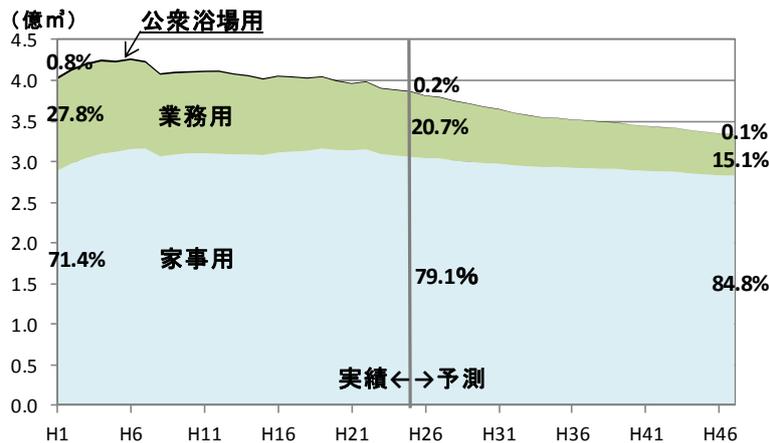


図2 用途別使用水量

【自然災害】

- ・本市が今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は78%（出典：国の地震調査委員会「全国地震動予測図 2014年版」）

【情報通信技術 (ICT)】

- ・ICTの進展により、膨大なデータを超高速で送受信できる環境になっている。
- ・より携帯性の高いコミュニケーションツールが生活の中で広く普及する見込み。

(2) 内部環境

【水道施設】

- ・管路は順次老朽化し、更新需要は途切れることなく訪れる。
- ・浄水場や配水池は、多くが昭和30年代後半から50年代に造られており、今後老朽化が進展。
- ・水需要が減少し、施設能力に余裕が発生する見込み。

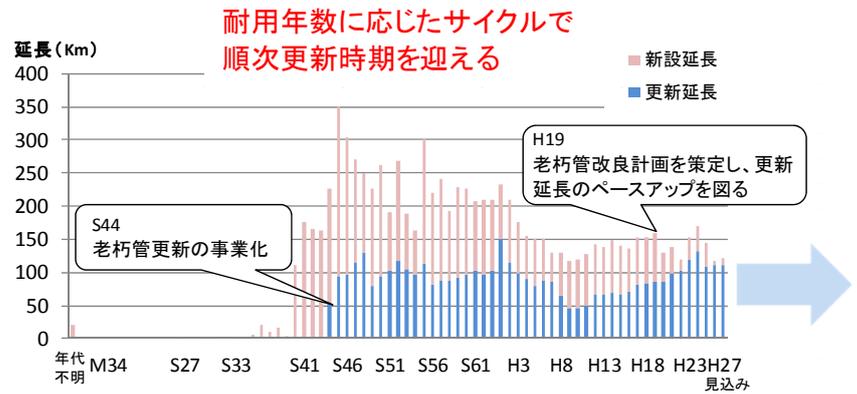


図3 送・配水管の年度別布設延長

【建設改良費】

- ・管路や浄水場、配水池などの施設の更新・耐震化を計画的に進めており、今後も同程度の事業費が必要になる見込み。

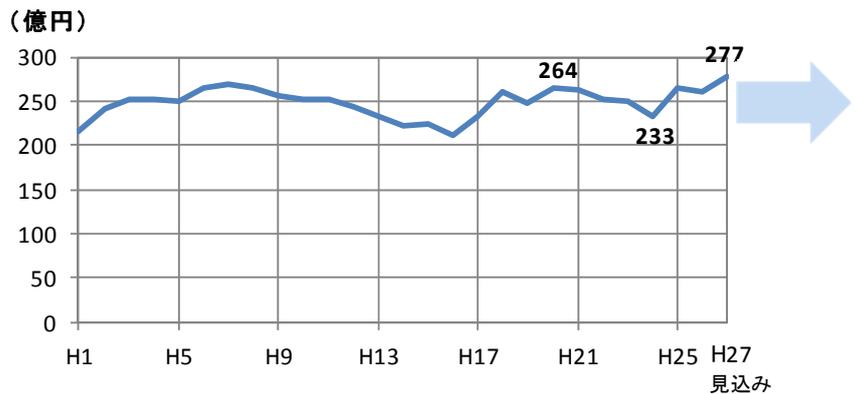


図4 建設改良費

【水道料金収入】

- ・水需要構造の変化に加え、人口減少社会の到来により水道料金収入の減少は今後も続く見込み。

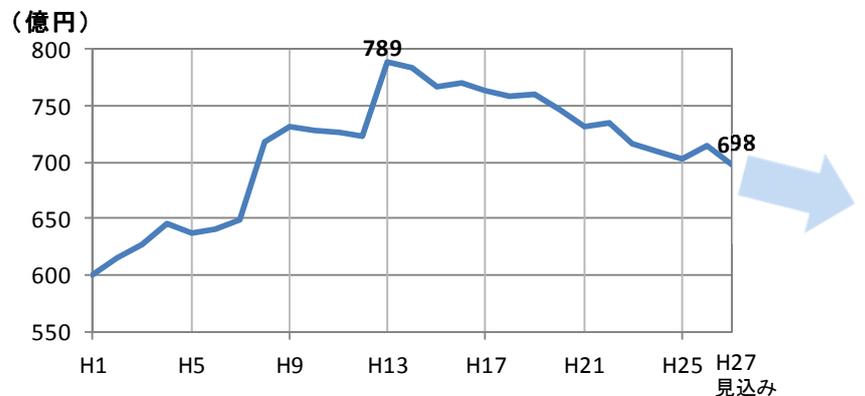


図5 水道料金収入

【職員定数】

- ・技術継承や災害対応力の強化を図りつつ、業務の効率化を進め、引き続き職員定数を適正なものにしていく必要がある。

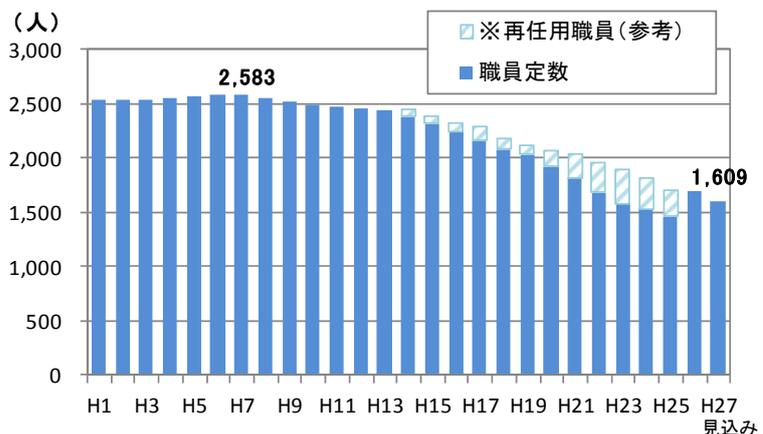


図6 職員定数

※ 職員定数条例の改正により、平成26年度から職員定数には再任用職員を含みます。

3 将来の方向性

新たなビジョンでは、ビジョンを共有するお客さまや水道事業に関わりのある皆さまを意識して、図のように5つの空間的な広がりでも20～30年後の将来像を描いていきます。

また、将来の事業環境を踏まえ、次の6つを重点項目として将来に向けた方向性を検討していきます。



空間的な広がりイメージ

1 自助・共助・公助の連携による災害対応力の強化

住宅から広域

自分の身は自分で守る「自助」、地域・企業で助け合う「共助」、水道局等による「公助」の連携の中で、大規模地震などの災害発生時にも被害を最小限にとどめ、迅速に復旧できる強靱な水道の構築を目指します。

このため、浄水場や配水池などの基幹施設や管路の耐震化を着実に進めるほか、家庭や地域における自助・共助の取組を積極的に支援するなど、ハード・ソフトの両面から効果的な取組を検討していきます。

2 ICTを活用したお客さまサービス

住宅・地域

管路情報システムなど水道局の保有データとスマートメーターなどのICTを活用し、漏水の早期発見、高齢者の安否確認など新たなサービスの提供や、水質・使用水量・工事などのきめ細やかな情報提供を目指します。

このため、スマートメーターの導入について、民間事業者と共同研究を行うなど、お客さまとの新たなコミュニケーションのあり方について検討していきます。

3 アセットマネジメントによる施設整備

都市

厳しい経営環境にあっても、老朽化施設を効率的・効果的に更新・耐震化し、安定した水の供給を持続させます。さらに、水需要の減少やコンパクトシティなど都市の構造変化に合わせて、施設規模の最適化を目指します。

このため、施設整備、維持管理、財政の総合的な視点から最適化されたアセットマネジメントを構築し、適切な施設更新と健全な財政基盤の両立を検討していきます。

4 広域連携による水道事業のレベルアップ

広域

他の水道事業者と連携し、エネルギー対策・施設更新・財政面など共通する課題に対応することで、水道事業のさらなるレベルアップを目指します。

このため、水源の保全など広域連携の更なる充実を図るとともに、県内の水道事業者と共有する相模川の取水地点を下流から上流の既存施設に移転し、環境・防災・コスト面で最適な水道施設の配置を図るなど、新たな施策について検討していきます。

5 国内外の水道事業への貢献

広域・国際

これまでに蓄積した水道に関する技術・経験を活かして、国内外の水道事業の課題解決に貢献するとともに、横浜ウォーター(株)が公民連携の推進役となり、市内企業等と連携して大型案件を獲得することを目指します。

このため、海外の大型プロジェクトへの参画に向けた方策や、国内上下水道事業体の運営支援に向けた公民連携モデルの確立について、横浜ウォーター(株)や市内企業等と連携して検討していきます。

6 将来にわたり信頼される水道事業の実現

—

柔軟な思考と果敢に挑戦する気概をもって、不断の経営改革に取り組みます。さらに、お客さまから信頼され、社会に貢献することで水道事業を持続させ、水道が将来にわたり安心な市民生活と活力ある都市活動の源となることを目指します。

このため、公民連携による効率的な事業体制、技術の継承・発展、料金体系を含めた財政基盤のあり方などについて検討していきます。

4 今後の進め方

議会や市民の皆さまからの御意見を踏まえ、27年度も引き続き検討を進めるとともに、現行中期経営計画が最終年度を迎えるため、新たなビジョンの実施計画として次期中期経営計画を策定します。

このため、年内を目途に新たなビジョンと次期中期経営計画の素案を合わせて作成し、議会の御意見を伺います。